

2017年度

事業計画書

自2017年5月 1日

至2018年4月30日

# 2017年度 事業計画書

## I 基本方針

2017年度は、2016年度に策定した中期計画(VISION&ACTION2020)に基づいて、活性・改革をすすめ、再構築した事業を本格的に実践する年度として位置付けています。

地域社会の発展に貢献できるよう、地域と時代のニーズをしっかりと把握・反映して事業を選定し、品質を高めて役立つ内容となるよう、各事業を着実にすすめてまいります。

実施に当たっては、人的な資源を最大限に活用して、調査研究能力を向上するとともに、産学官との連携・協力を積極的にすすめ、情報発信も積極的に実施していきます。

## II 事業内容

### 1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）

#### （1）調査・研究事業

##### a. 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部広域 9 県は全国の経済規模の 2 割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行ってきました。

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを 2017 年 1 月から公表しており、今後も継続して毎月公表を実施します。

「中部圏景気動向指数有識者会議」を開催し、有識者による専門的な立場から計算方法、採用系列の選定や、「中部圏景気基準日付」の設定について意見交換を行います。

##### b. 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」を活用し、県別、地域別の県内総生産の早期推計及び予測（経済見通し）を行います。

研究結果は公表し、計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供を行います。

##### c. 中部圏多部門マクロ計量モデルの構築

2016 年度より、これまでに開発したマクロ計量モデルを改良し、中部圏多部門マクロ計量モデルの構築に取り組んでいます。

2017 年度は、2016 年度までの作業をベースに全国モデルと中部圏各県モデルを接合し、さらに産業連関表等のデータを用いて産業部門の細分化・拡充を行います。

**d. 中部圏経済の実証分析の実施**

中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、そのうち社会が関心を持つ時宜を得たものについて、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行します。

また、中部圏経済の現状と課題について論点を整理した「中部圏経済白書」を新たに発行します。

**e. 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究**

2010年度より中部圏の将来像に関する調査研究を行っており、2013年度からは力点を「名古屋大都市圏」に置き、愛知・岐阜・三重の3県にまたがる圏域設定を行い圏域内のデータや課題の整理を行っています。

2016年度までの取り組みの中では「名古屋大都市圏に広域都市圏計画が必要である」との認識のもと、「名古屋大都市圏計画ビジョン」の策定を開始し、名古屋大都市圏計画のコンセプトおよび産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の各分野における具体的プロジェクト案について検討しました。

2017年度は、行政圏域を超えた広域的視点から都市間連携や役割分担ならびに名古屋大都市圏の持続的発展に向けた都市機能の集積向上の方向性などについて検討を進め、「名古屋大都市圏計画ビジョン」を策定して発表するとともに関係機関に提言活動を実施します。これらの結果を研究報告としてとりまとめ発表します。

**f. 三の丸地区再整備に関する調査研究**

名古屋三の丸地区においては国の地方支分局、愛知県庁および名古屋市役所等が集積して官庁街を形成していますが、いずれの建物も高経年かつ低層階であり、土地の高度利用化および抜本的な防災対策が必要な状況です。

高層合同庁舎による官公庁の効率集約化を図るとともに、基幹的広域防災拠点として発災時の首都代替機能を持たせる。また、現県・市庁舎の文化財的保存および緑地公園の整備による文化ゾーンの形成により、近接する名古屋城エリアおよび栄地区と有機的に連結することで、リニア中央新幹線開業にあわせて名古屋新都心としての魅力を向上させる。これらを目的とした三の丸地区の再整備について、新たに検討を行います。

**g. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究**

2011年度より財団法人中部空港調査会より事業を引き継ぎ、中部圏の航空・空港に関する調査研究を進めています。

2017年度からは、中部国際空港が我が国を牽引する「ものづくり圏域」であり、2027年にリニア中央新幹線が開業する交通基盤の要衝である中部圏に相応しい我が国を代表するゲートウエーの一翼を担う国際拠点空港としていくことの必要性について、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据えて、大きな動きの中で、今後の中部国際空港に求める姿について議論を深めます。

#### h. 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）

人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化、雇用機会の減少、また経済のグローバル化への対応や高速交通網整備の進展により、地域や産業の振興は、従来の地域の枠組みで対応することが困難となっており、このような事態を打開するためには、複数の地域が広域連携してメリットを享受することが可能となる地域・産業振興の施策・仕組みなどが必要です。このような認識のもと、中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査・研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討します。

中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海の地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究を行います。

#### i. 中部圏におけるインバウンド観光における広域連携に関する調査研究

円安基調に加え、中国・東南アジア向けのビザ発給要件の緩和・免除策、航空座席供給量の増加、中国・東南アジア諸国での中間所得層の激増などの要因から、インバウンド観光需要は大幅に増加しています。

人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、海外からの旺盛なインバウンド観光需要の取り込みは、交流人口を拡大させ、需要を生み出し、地域を活性化させる原動力であり、地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して観光の広域ネットワーク化を図っていく必要があると認識しています。2016年度に続き、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査・研究を進め、中部圏各地域の広域観光連携の目指すべき方向性、インバウンド観光の広域連携施策の検討を行います。

#### j. 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になってきています。

こうした中で、中部圏の「ものづくり」企業が持続的に事業を継続、維持、拡大していくために必要な技術開発、生産能力、人材確保・育成などを多方面から研究します。

#### k. 再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築

中部圏9県における地域経済の活性化とCO2排出量の削減に資することを目的として、再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーシステムを各自治体の地域特性に合わせて検討・提案し、自治体との連携のもと、外部の競争的資金を獲得して、再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルを構築します。

最終的には、構築したモデルをもとに、地域の関連企業、自治体などによる新しいエネルギーインフラ実証事業の立ち上げを誘導することを目指します。

#### l. 「農業と企業」に関する調査研究

2012年の企業の農業参入の規制緩和に伴い、新たに農業に参入する企業が増加しています。今後も、IT活用による農地管理、農機具ロボット、ドローンを使った農薬散布など革新的ツールの利活用は加速していくと思われます。一方、農業に参入した企業の80%は採算が取れていないとのデータもあり、採算確保のための法整備、行政支援が必要となります。

大きな転換期にある農業と企業の関りについて、現状の課題と今後の方向を参入企業や農業法人の実例をベースに検証します。

#### m. 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトの概要を広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、各地方自治体・推進機関よりデータの提供を受け、プロジェクトの実施場所やプロジェクト同士の位置関係などが一目で判る中部プロジェクトマップを作製します。

#### n. その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

### (2) 政策提言・普及啓発

#### a. 講演会・シンポジウム

定例講演会および航空・空港シンポジウムを開催します。

2017年度の定例講演会は、財団の事業内容を広く発信すべく、名古屋市と静岡市において、研究報告会と合わせて開催します。

#### b. 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します。

#### c. 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への参加を通して情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供にも努めます。

### 2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）

#### a. 第2回中部まちづくりパートナーシップ大賞

NPO を中心とした協働活動の有効性、価値、重要性を社会にアピールし、協働活動の推進に寄与することを目的として、NPO を中心とした地域づくりに資する優れた協働活動事例を見出し、表彰を行います。

**b. 地域振興ゼミナール**

中部広域 9 県の自治体の産業振興・地域整備に関わる中堅職員をメンバーとして、地域の現状と課題、地域活性化の方向性について、メンバー間の情報共有と相互研さんの場を提供すべく、地方行政関連テーマの勉強会および自治体間の情報交換会を実施します。

**c. 国連センター協力会事務局**

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として実施します。

**d. 日本計画行政学会中部支部事務局**

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

**e. その他事業支援**

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより、適宜支援します。

**3. 賛助会員向け事業（その他の事業 1）**

**a. 中部社研フォーラム**

賛助会員、研究者のほか、一般の方にも公開して参加者を募り、産・学・官・民の情報交換とネットワーク作りの場を提供することを目的として、産業経済、地域開発、情報化、国際化、芸術文化等幅広いテーマについて、大学や企業から講師を招き講演会形式で開催します。

**b. 中部社研セミナー**

研究報告および外部講師を招いたセミナーを実施し、社会・経済に関する時流の情報を提供します。講師との質疑応答や参加者間の意見交換も実施して、サービス性を高めます。

**4. 管理業務**

**a. 内部管理体制**

公益法人に求められる健全な内部管理体制を維持向上していくため、引き続き、規程類の整備および見直しを進めるとともに、その理解と遵守を図るため、マニュアル類の整備や内部研修を実施します。

また、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、既存の委員会等の役割や構成などを検証し、より一層有効かつ効率的な組織を目指します。

**b. 賛助会員**

安定的な財源確保および本財団支援者の拡充のため、法人賛助会員および個人賛助会員の維持・獲得に努めます。

**c. 情報発信**

ホームページやアニュアル・レポートの内容充実を図り、より多くの方にわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。また、報道機関への情報発信も活発に行い、認知度向上に努めます。

**d. 財務運営**

中長期的視点を持った財務運営を心がけるとともに、経費管理の厳格化に努め、健全な財務運営の維持・向上を図ります。また、一時的な利益に迷うことなく、安全かつ堅実な資金運用に努めます。

以 上